

筒井ようすけ 議員
(品改)

羽田新飛行ルートについて

問 教育施設等へは騒音防止工事の助成を行うようだが、在宅で医療・介護、教育・子育て、仕事を行う方が増えてくるといふ現実を踏まえ、区は、国に対し、一般住宅への騒音防止工事助成など騒音防止対策を強く求めるべき。

答 国は、事前の調査により、住宅が助成対象となる区内地域はないとしているが、拡充策の実施について国に求める。

問 区が言うルートの「固定化を防ぐ」とはどういう意味なのか。具体的方法はどうに考えているのか。

答 例えば、他の首都圏空港との調整などの検討を求めている。これに対し国は、騒音環境軽減の観点から継続的に検討していくとしてお

り、区としても具体的に示すよう国に求めていく。

東京都受動喫煙防止条例について

問 たばこの煙があたりに蔓延しないように、世界に恥ずかしくない品川区をめざしていただきたいが、今後の条例についての周知・対応はどうされるのか。

答 区では各飲食店へ標識シールを個別配布するほか、標識の店頭表示状況の確認などを予定しており、こうしたきめ細かな対応により、都条例がめざす受動喫煙による健康被害の未然防止が図られるよう、着実に進める。

品川台場の保存について

問 第六台場は、近年劣化が著しく、崩落の危険の指摘あり、舟運・水辺観光、品川の歴史資産の損失になる。したがって、保存を目的とした調査が一刻も早く行われるべき。そこで、第六台場は港区に存在するが、港区に第六台場の状況の確認等をまずは行ってみるべき。管轄外であるが、区との関連のある重要な文化財であることから、必要に応じて情報を得ていく。

答 「その他の質問」

- ・ 舟運の活性化について
- ・ 運河の水質について

大倉たかひろ 議員
(自・無)

区民サービス向上の取り組みについて

問 行政のワンストップサービス化となる総合窓口の設置について、検討状況と総合窓口へ集約するべき業務について区の所見をうかがう。

答 総合窓口は導入に向けて検討を始めている。集約する業務は他自治体の先行事例なども研究しながら検討を進める。

問 新庁舎へ年金事務所や保健所等関係機関の機能を取り入れ機能集約を図ってはどうか。

答 新庁舎への機能集約について、サービスや業務効率向上の視点を取り入れ検討していく。

問 開庁時間の延長や曜日拡大について区の考えは。

答 開庁時間の延長は、新庁舎のあり方の議論の中で検討していく。

子どもたちの体験交流の充実について

問 品川区が実施している青少年ホームステイ等の国際交流に関して、受け入れ拡大をしてはどうか。

答 ホストファミリーの確保が厳しい状況だが事業拡大の可能性も含め引き続き協議していく。

問 子どもの柔軟な考えを区政に生かす「子ども議会」の開催について過去の評価と今後の開催について区の考えは。

答 子ども議会は児童が選挙に関心を持つきっかけにもなり有意義であった。今後の開催については、開催のあり方について検討していく。

食品ロス削減に向けた取り組みについて

問 NPO等と連携して食品ロス削減の取り組みを進めていくべきと考えるが、区の考えは。

答 戸越公園で計画を進めている環境学習交流施設では環境にかかわるボランティアの育成と活動を予定しており、食品ロス削減でのボランティアの活用においても検討していく。

問 その他の質問

・ 東京2020大会後の取り組み

あくつ広王 議員
(公明)

自助・共助を強調した「防災意識社会」の構築について

問 区民の更なる防災意識の向上と自助・共助の体制強化を図るために「（仮称）品川区防災区民憲章」の制定を求める。

答 防災区民憲章の制定について長期的な視点で検討していく。

問 研修を修了した地域防災リーダーへのフォローアップの充実と、しながら防災学校に「防災士」資格プログラムの導入を求める。

答 スキルの維持が課題であり、フォローアップ研修の実施について検討する。受講内容の精選が必要であり、現在のやり方を継続する。障がい者、高齢者など避難行動要支援者の個別支援計画の作成を推進するため、支援者へ個人情報保護の取扱い指針を示すべきである。

また、区と協定を締結したマンション管理組合へ要支援者名簿を提供できる仕組みづくりを求める。

答 個人情報保護の規約やひな形となるものを計画作成の手引き等に反映する。また、マンションへの名簿提供の仕組みを研究していく。

自転車の活用と安全対策について

問 自転車活用の実態に合った品川区版「自転車活用推進計画」の策定を求める。また、計画には交通安全対策も位置付けていく。

答 区の「自転車活用推進計画」の策定を検討し、区民交通傷害保険の加入促進や安全教室の開催など交通安全対策も位置付けていく。

ガバメントクラウドファンディングを活用した子どもの食の支援事業について

問 区内の子ども食堂と「しあわせ食卓事業」を支援するふるさと納税の対象拡大と今後の継続を求める。

答 結果を踏まえ、継続を視野に入れながら対象の拡大を検討する。

問 羽田空港新ルート計画について

区民の不安の声を国に届け、飛行ルートを固定しない取り組みを継続的に国と交渉していくため、新たな専門部署の設置を求める。

答 専門部署の設置について検討する。

西村 直子 議員
(自民)

発達障害児支援、親支援について

問 発達障害は症状なのか、個人の特性・性格なのか分りにくいため、乳幼児期の療育、健診での早期発見、スクリーニングの実施、障害受容に悩む保護者のサポートを。

答 今後も療育ニーズの増が見込まれるため事業の充実にも努める。

問 手挙げ式ではなく、全保育園、幼稚園への巡回の定例化、発見を取りこぼさない支援体制について。

答 専門家による定期的な巡回、保育人材の育成、育児相談会への保護者参加を助めている。

保育の質の確保について

問 区は平成31年度待機児童12名まで実現。保育の質の確保に向けて今後こそ取り組みを。

答 園長会で情報共有を図るほか、認証保育園含めて事業者と連携し、

よりよい保育環境を作っていく。

問 「5歳頃の子どもは、発達過程に合わせて午睡を一律にしない」という保育指針に則った午睡環境を。私立園で最も多い対応は、一旦は全員が横になるといふもの。保育指針に沿った運営をするよう指導していく。

答 病児保育について

働く親支援の一環として、利用年齢を小学校低学年まで延長を。

問 現在の利用状況、施設規模等を鑑みると難しい。

答 すまいるスクールの課題改善について

密集状況の改善、長期休暇時の昼食提供について。

問 教育委員会事務局、学校と、対策について協議を進めている。昼食は宅配弁当等、導入にあたって環境を十分研究する。

防災まちづくりについて

問 災害時避難施設、逃げ遅れてしまう高齢者、障がい者、小さな子どもを守る耐震化率について。

答 対象地域内の居住者全員が区民避難所に避難するのではなく、区民避難所、補完避難所双方での計画。工事費助成拡充を引き続き行いながら、耐震化支援に取り組む。